



# 川口けいすけの グリーンズ川越

編集/発行 川越市議会議員 川口 啓介(無所属)  
〒 350-8601 川越市元町1-3-1 川越市役所6F 無所属議員控え室  
TEL 080-3025-5776 FAX 049-227-3810 E-mail mail@kawaguchi-keisuke.net

58  
since 2003



## 私の提言が実現しました!



一般質問での提言から2年... (詳細は本誌50号と55号)

# 川越市でもPPS導入決定!

～ 本庁舎電力を東京電力以外から購入、電気料金は約6.2%削減の見込み ～

### PPSとは

大口の消費者は、13年前の電力の自由化により東京電力や関西電力など、既存の電力会社以外からも電力を買えるようになりました。国内に100社程度あるPPS(特定規模電気事業者 Power Producer and Supplierの略)は、独自の発電所や発電設備を持つ所と契約して得た電力を、既存の送電線を使って提供する電力会社です。経済産業省は2012年の3月からPPSという名称を「新電力」に名称変更すると発表しています。

### 随意契約から入札へ

これまで、電力の購入にあたっては、当前のように東京電力との随意契約により電力を購入してきましたが、この度初めて電力供給契約入札を行い、PPSである「日本ロジテック協同組合」との契約に至りました。今回は市役所本庁舎と分室、東庁舎だけの契約ですが、これにより電気料金は約6.2%削減される見込みです。

原発事故以来、多くの自治体がPPS導入を進める中、私は2度に渡り一般質問で提言してきました。PPSへの切り替えは、長年続けてきた随意契約を入札に変えるという行政改革の一つであり、経費削減と合わせて大きな意味を持つものです。

### 初期費用も設備投資もナシ!

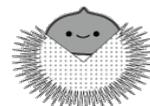
厳しい財政状況下では、やむを得ず、公的サービスの質を落として財政の健全化を図ろうとすることもあります。こうしたことはできる限り少なくしたいものです。



電力契約のPPSへの切り替えは、サービスの質を落とさず、経費を削減できる施策の一つです。切り替えにあたっては、初期費用も設備投資もありません。

万一、契約した会社が電力を供給できない時でも、法律で、一般電気事業者(東電など)が電力を供給するように定められているため停電の心配もありません。もちろん、市の費用負担等はありません。

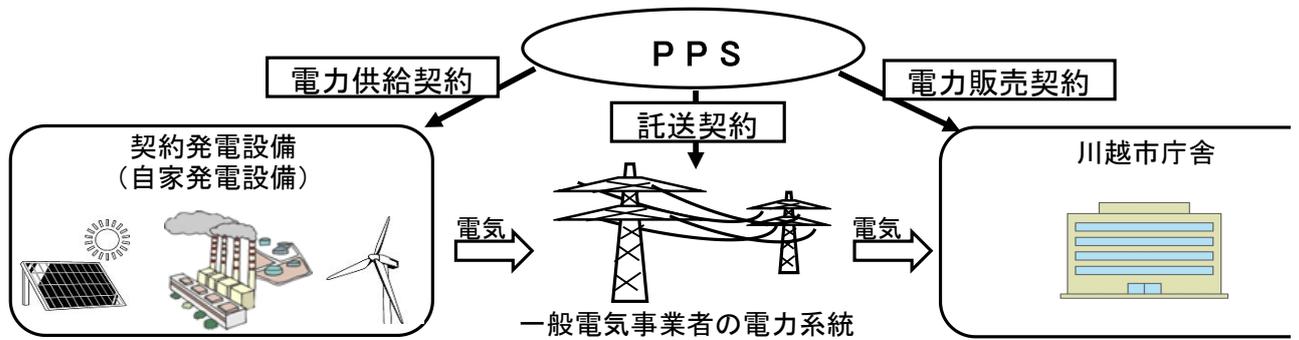
### 次は学校施設を!



今回PPSに切り替えるのは左記の3ヶ所だけですが、法的には切り替え可能な施設が市内に100施設以上あります。資源化センターや、学校施設・給食センターの他、外郭団体が契約を結んでいる施設もあります。

現在は、これらについても前向きな検討が続けられております。

契約者 : 日本ロジテック協同組合  
契約期間 : 平成25年11月1日～平成26年10月31日



)